

名古屋大学《未来社会創造機構・特任教員》公募要領

1	募 集 件 名	特任教授の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所 属	名古屋大学未来社会創造機構脱炭素社会創造センター	
4	募 集 内 容	[公募の背景] 未来社会創造機構は、未来社会の創造につながるイノベーション創出を行うことを目的とした組織で、SDGs（Sustainable Development Goals）に代表されるグローバルな社会課題の解決に向けて、人文・社会系と理系分野が協働して「総合知」で横断的に取り組み、世界レベルでトランスフォーマティブイノベーションを強力に牽引していくことを目指しています。同機構に 2022 年 4 月に設置された「脱炭素社会創造センター」では、脱炭素社会実現のための社会制度・研究開発課題をバックキャスト設定し、解決のための戦略策定および産学連携推進に取り組んでいただける教員を公募します。 [職務内容] （雇入れ直後） ・脱炭素社会創造に関する研究プロジェクトの企画・運営および推進マネジメント ・研究代表者や研究グループによる研究活動の推進マネジメント（研究環境整備、研究連携調整等） ・産学官連携による共同研究の企画・調整および推進 ・研究成果の社会実装に向けた関係機関・企業等との連携推進 ・カーボンニュートラル実現に向けた大学間連携の企画・マネジメント ・その他関連業務 （変更の範囲） ・東海国立大学機構が指定する業務 [求める人物像] ・研究開発マネジメント等の業務経験を 10 年以上を有している者 ・社会課題解決に対する意識、能力、熱意、責任感があり、協調性をもってあたる者 [勤務地] （雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区 （変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所 [募集人員] 特任教授 1 名 [着任時期] 2026 年 6 月 1 日以降のできるだけ早い時期	
5	募 集 研 究 分 野	（大分類）環境・工学 （小分類）環境材料、リサイクル技術、循環型社会システム、環境政策、環境配慮型社会 （大分類）社会学・経済学・政治学 （小分類）社会学関連、経済政策、地域研究	
6	勤 務 形 態	常勤（任期付） 契約期間：期間の定めあり（採用日から 2029 年 3 月 31 日まで） 試用期間：あり（採用日から 6 か月） 契約の更新可能性：有（契約満了時の業務量、勤務成績、態度、能力、法人の経営	

		状況、従事している業務の進捗状況・プロジェクトの継続の有無・予算状況等により判断) 通算契約期間：最長 2031 年 3 月 31 日まで
7	応募資格	[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細] ・企業・行政・研究機関等においてプロジェクトマネジメントや研究開発、社会実装などについて優れた実務経験を有し、本拠点での活動に十分貢献可能と判断される方。 ・本拠点の目指す「脱炭素社会創造・カーボンニュートラル実現」に対して理解と共感があり、関係研究者と協働しながら、実務的判断と調整を担える方 ・下記いずれかの領域に関する専門性または実務経験を有する方 ・地域・社会における再生可能エネルギーや資源循環の実装 ・行動変容、社会的受容性、共創プロセスの設計・評価 ・プロジェクトマネジメント（公的資金事業、大学等での大型PJを含む） ・産学官民連携、スタートアップ支援、社会実装支援等の実務
8	待遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、雇用期間、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110010928.html ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用職員給与規程において定める年俸制とする。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110000191.html ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされます。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止
9	応募期限	2026 年 4 月 15 日（必着）
10	応募・選考結果通知連絡先	[応募方法（提出書類の送付先）] ① 履歴書（写真添付、連絡先（住所、電話、メールアドレス）明記） ② 実績書 下記のいずれか、または両方を含めて記載ください。 a) 研究業績（論文、著書、発表、特許、受賞など） b) 実務成果（プロジェクトマネジメント経験、社会実装活動、制度・地域設計、企業や行政との連携実績など） ③ これまでの研究もしくは実績内容（A4用紙2頁以内） ④ 着任後の抱負（A4用紙1頁以内） ⑤ 照会者2名の方の連絡先（氏名、所属、連絡先） ⑥ 類型該当性の自己申告書（下記 URL より様式をダウンロードください。） https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/zXHTc8eBAB8Hmcs 上記の書類を圧縮するなどして1つのファイルにまとめて応募期間内に、以下 URL にアップロードしてください。 https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/nprdzEy54b8785n アップロード後には、下記連絡先に電子メールにて、応募したことを連絡してください。

		net-zero@mirai.nagoya-u.ac.jp（脱炭素社会創造センター事務局） なお、お送りいただいた書類は選考のみに使用しますが、返却はしませんのでご了承ください。 [選考内容（選考方法、採否の決定）] 書類審査のうえ、随時、面接を行います。面接の際の旅費は自己負担とします。 [結果通知方法] 選考結果はメールで通知します。 [問い合わせ連絡先] 〒464-8603 名古屋市千種区不老町 名古屋大学未来社会創造機構 脱炭素社会創造センター センター長・教授 則永 行庸 e-mail : norinaga.koyo.j4@f.mail.nagoya-u.ac.jp
11	そ の 他	① 名古屋大学は業績(研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。)の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ② 提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ③ 応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ④ 面接に要する交通費は支給しません。 ⑤ 2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。 これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。 ⑥ 本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に、積極的に取り組んでいます。詳細については以下の URL をご覧ください。 ジェンダーダイバーシティセンターWebサイト:https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロッキング (Diversity, Equity, Inclusion & Belonging: DEIB) 推進宣言 : https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html ⑦ 出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。